

令和 8 年度食鳥処理衛生管理者の資格取得講習会
申込書類記入にあたっての注意事項

受講申込にあたりましては、実施要領(別添 1)をご精読いただき、以下の注意事項をご確認のうえ、次の①～⑧をそろえて期限内に提出ください。

【提出書類】

- ① 提出書類チェックリスト(別紙 1)
- ② 受講申込書(別紙 2)
- ③ 写真(正面無帽、4 cm×3 cm) 2 枚(1 枚は受講申込書に添付のこと)
- ④ 身分証明書(顔写真が付いたもので、運転免許証、マイナンバーカード、在留カードなど)の表面と裏面のコピー(別紙 3)
- ⑤ 業務経験を積んだ事業所が発行した雇用証明書(別紙 4)
- ⑥ 業務経験を積んだ事業所の食鳥処理事業許可書(証)のコピー
※入手できない場合は「食鳥処理事業許可証明書」(別紙 5)を保健所へ持参し記入・押印してもらって提出してください。
※食鳥処理の事業所において、食鳥処理の業務に 3 年間以上従事したことを、⑤と⑥の書類に記載の期間で確認できる必要があります。
- ⑦ 学力認定に関する書類(外国で教育を受けられた方等、学校教育法第 57 条に規定される方に該当しない方に限る。)
※各地方厚生(支)局において学力認定を行っておりますので、詳細は最寄りの厚生局(健康福祉課)へご確認ください。
※地方厚生(支)局一覧
<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/chihoukouseikyoku.html>
- ⑧ ライブ配信日時の希望(別紙 6)

2枚のうち、1枚は
貼り付け、もう一
枚はクリップ等で
添付してください

令和8年度食鳥処理衛生管理者の資格取得講習会 受講申込書

令和8年度食鳥処理衛生管理者登録講習会
を受講したく関係書類を添えて申し込みます。

令和 年 月 日

資格取得講習会主催団体 宛

写真

4×3 cm

1枚貼付／1枚同封
裏に氏名を記入

※すべての項目に記入してください

1. 申請者（受講者）			
ふりがな		男・女	生年月日
氏 名			昭和 年 月 日（ 歳） 平成
現 住 所 （ご自宅）	〒		
電話番号	— —		
メールアドレス （必須）	@		
※共用のアドレスは不可です。記入誤りがないように、丁寧に記入してください。			
2. 現在の勤務先（現在勤務していない場合は「なし」と記入してください。）			
勤務先名		代 表 者 名	
勤務先住所	〒		
電話・FAX番号	TEL	FAX	
3. 講師担当者（申請者以外にご講師担当の方がいらっしゃる場合には記入してください。）			
ふりがな		所属	
氏 名			2の勤務先と異なる場合は記入してください。
電話番号	— —		
メールアドレス	@		
※記入誤りがないように、丁寧に記入してください。			
4. 受講決定通知・テキスト送付先		勤務先住所 ・ 現住所	
5. 受講形式		複合型（eラーニング+ライブ配信） ・ 集合	
6. 受講資格の確認			
(1) 最終卒業学校		卒業年度 西 1	昭和・平成・令和
※外国で教育を受けた方等、学校教育法第57条に該当しない場合には厚生局による認定 ※1 平成21年3月卒業であれば平成20年度			
(2) 業務経験を積んだ事業所の事業許可期間	年 月 日～ 年 月		
(3) 業務経験を積んだ事業所での在職期間	年 月 日～ 年 月		
(4) (2)の期間内における(3)の期間	年 ヶ月		
備考（従事年数の追加等があれば記入してください）			

裏面をご確認ください

事業所の許可の
期間を記載して
ください。
終了年月日の記
載がない場合
は、「現在」と記載
してください。

事業所の許可期
間内で、3年以上
の実務経験を経
た年月日を記載
してください。
（注）

○出向先において実務経験を積んだ場合の各種証明書類の提出方法について

A 社において雇用(所属)され、B 社に出向している C 氏について

1) 申込書(別紙 2)

勤務先は A 社所属として申込書に記載

代表者名は A 社の代表者名を記載および押印

2) 雇用証明書(別紙 4)

以下をあわせて用意

① A 社における C 氏の雇用証明書(別紙 4)

② A 社と B 社の業務契約等が確認できる書類(コピー可)

③ C 氏が A 社から B 社に所属していることを証明する書類(様式任意)

3) 業務経験を積んだ施設の事業許可証のコピー

B 社での事業許可証のコピーもしくは事業許可証明書(別紙 5)

○「食鳥処理事業許可証明書」(別紙 5)は、食鳥処理事業許可証のコピーがあれば提出不要です

(注) 複数の事業所における業務従事経験の合算が 3 年以上あれば受講資格を満たします。その場合は、各事業所で「雇用証明書」(別紙 4)および「事業許可書のコピーまたは事業許可証明書(別紙 5)」を用意して下さい。